

平成28年度事業報告書

平成28年度は4月の熊本地震から夏季の台風10号による各地での水害、年末年始から年度末までの全国的な鳥インフルエンザ発生まで、突発的な自然災害や感染症防疫にペストコントロール協会として数多くの対応を求められた一年であった。平成11年に伝染病予防法が廃止され感染症法に引き継がれて以降、防疫対応等に係る行政の予算及び人員は大幅な削減傾向にある。そのような中で当協会は「民による公益」の担い手とされる公益法人として、また、生活衛生を保持増進するペストコントロール事業者で組織する全国的な社団法人という業界団体としての側面から、災害後の調査・提言から防疫活動まで、積極的に対応等を展開している。一連の活動が評価され、平成29年1月に当協会は環境大臣より D.Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）メンバーとしての任命を受けるに至り、今後更なる参画・活躍が期待される。

また、第51回となるペストコントロールフォーラムを震災のあった熊本で実施。災害現場対応のタイムリーな話題をふんだんに盛り込んだ内容で、非常に好評を博した。その他ペストロジー学会の運営支援、従前からの各種講習会や、専門技術者の育成等、種々の重点事業を継続実施した。

事業内容

1 組織活動の強化

(1) 会員組織の強化

各地区本部長、各都道府県協会（地区協会）及び所属会員等の協力を受け、未加入業者の入会促進に努めた。本年度の新規加入は15社、退会は16社で、年度末の所属会員数は、871社となった。（別紙1及び2を参照）

(2) 地域活動の推進

公益活動を柱とした協会事業の円滑な実施を図るため、各地区協会のまとまりである地区本部を強力に支援・指導し、地域におけるペストコントロール業の健全かつ活発な事業展開を促進するとともに、各地域の行政機関との連携を密にするため直接・間接的なサポートを行い、地域住民の安心・安全を基本とした快適な生活環境の推進に寄与した。

(3) 公益社団法人化に関する事業運営や組織等の整備

公益社団法人としての事業活動のPR及び一般消費者から更なる理解を得るた

めの公益的事業運営を推進すると同時に、各地区協会との連携強化促進に継続して取り組んだ。

(4) 各地区本部への訪問・意見収集

当協会事業活動に関する意見交換を行うため、役員等が各地区本部を訪問し、有益な意見を直接吸い上げると共に、地区協会との連携強化に努めた。

(地区本部)	(訪問日)	(訪問地)
北海道	2月 2日	北海道札幌市
東北	3月 2日	宮城県仙台市
関東甲信越	8月 2日	栃木県宇都宮市
中部	3月 8日	愛知県名古屋市
近畿	3月 17日	大阪府大阪市
中国	10月 13日	鳥取県米子市
四国	10月 24日	徳島県徳島市
九州沖縄	3月 15日	福岡県福岡市

(5) 有害生物関連写真等の収集

当協会の判断で提供できるような写真や動画等の拡充について、例年募集を継続し、素材の充実を図っている。本年度は29作品の応募があり、そのうち5作品を入選作品として選定した。

当協会ホームページでは、今までに収集した素材の一部を公益に供するため、一般公開している。

(6) 主な会議の開催状況

会議名	回数	開催日
総会	1	5/26
理事会	5	4/14 5/26 7/15 1/13 3/6
運営協議会	3	5/26 7/1 10/5
委員会	12	
総務委員会	3	7/1 10/4 12/8
国際委員会	1	8/26
広報委員会	4	4/13 7/12 10/6 1/12
技術委員会	4	7/21 9/30 1/18 3/17
各種委員会	5	
技能師評価委員会	2	11/25 2/17
資格認証委員会	0	
害虫防除業中央協議会	3	4/22 8/25 12/16

2 広報事業・PR活動推進

(1) 機関誌の発行

機関誌「ペストコントロール」を増刷のうえ、年4回（4月及び7月号 3,700部、10月及び1月号 4,100部 合計 15,600部）発行し、会員、全国の担当行政機関、保健所をはじめとした関係機関等へ広く配布した。

(2) 「害虫相談員ハンドブック」の編集

1987年に発行された「害虫相談員ハンドブック」のリニューアル版作成に着手した。

(3) 外来生物・害獣対応情報のアーカイブ化

セアカゴケグモ、アルゼンチンアリ、アライグマ、ハクビシン、ツマアカスズメバチ等、外来生物や害獣に由来する問題が顕在化してきており、対応方法や関係法令等、従前のペストコントロールと異なる部分が多い。これら関係情報のアーカイブ化に取り組むべく、関連書籍を購入した。

(4) 害虫相談所活動

広報活動の一環として、6月4日～7月4日までを「ねずみ衛生害虫駆除推進

月間」(通称：ムシナシ月間)として、厚生労働省並びに環境省の後援を得、6月4日を「ムシの日」として全国規模での害虫相談所を各地区協会で開設し、住民との身近な接点として有害生物に関する悩みを解決するための相談に応じた。

また、各種イベントの開催及びチラシ、ポスターの配布、キャラクターの活用等により広報活動を推進し、組織をあげてペストコントロール活動について理解を深めて貰うよう心がけた。

(5) 協会事業周知活動

我が国の公衆衛生を維持増進するという、公益的意味合いの強いペストコントロール協会事業周知のため、身近な有害生物対策小冊子や、チラシ、イベントグッズ等の作成頒布等を行った。また、各地での講演会を積極的に引き受ける等、組織をあげてペストコントロール事業について行政機関や一般消費者等に理解を深めて貰うよう努める活動を推進した。

(6) 関連団体等との連携

関係学会、試験研究機関及び関連団体等との交流を深めるとともに、国際的にも FAOPMA、NPMA、CEPA、COPLAG 等、ペストコントロール関係団体との関係を密にし、情報の収集・交流を行った。

(7) 一般市民向けのペストコントロール周知活動

ペストコントロールについて、一般市民向けに基本的な講座を無料で開催するための支援等、住みよい生活環境の保持増進のためのペストコントロールの重要性、個人で取り組める方法、当協会の存在や役割の周知活動として、本年度は下記の通り実施事業に協賛した。

協賛事業①「第8回東北地区ペストコントロール研修会」

岩手開催 期日 10月28日
会場 ホテルニューカリーナ
参加者 125名

協賛事業②「兵庫県蚊媒介感染症対策における蚊の防除訓練事業」

兵庫開催 期日 6月28日
会場 兵庫県立三木総合防災公演
参加者 144名

(8) ホームページの拡充

当協会ホームページ等について、マスコミや一般消費者に向けて公益的情報発信の場として、より一層充実した内容の構築に努めた。

3 感染症対策

(1) 感染症対策講習会の開催

各地で組織されている感染症予防衛生隊や所属会員、行政担当者等に対し、新たな感染症に対するペストコントロールの対応、災害時の対応、安全の確保等をテーマとした講習会を開催した。

開催月日	11月17日
会場	日本教育会館（東京都）
受講者	62名
講義内容	「蚊媒介感染症対策と蚊の防除」 「東京都における蚊媒介感染症対策 ～2014年デング熱国内発生とその後の対策～」 「2016年自然災害発生時のペストコントロールの活動」 「平成27年茨城県常総市における水害対応」

4 技術の指導活動

(1) ペストコントロール技術者養成

（一財）日本環境衛生センターとの共催による「ペストコントロール技術者養成のための通信教育（35期）」を実施している。

受講内容

1級	新規	52名	再受講	27名
2級	新規	24名	再受講	4名
3級	新規	14名	再受講	2名
合計		90名		33名

ペストコントロール技術者の認証状況（平成29年4月1日現在有効資格者）

（級種）	（人数）
ペストコントロール1級技術者	810名
ペストコントロール2級技術者	83名
ペストコントロール3級技術者	52名
ペストコントロール名誉技術者	6名

(2) ペストコントロール技術者認証更新時講習

認証更新を要する1級技術者を対象とする更新時講習会を全国4会場（宮城・東京・大阪・福岡）において実施し、技術者の技術及び知識の向上を図った。

(開催地)	(開催日)	(受講者数)	
宮 城	1月27日	15名	
大 阪	2月 1日	67名	
福 岡	2月15日	34名	
東 京	2月22日	86名	合計 202名

(3) IPM研究発表会

「建築物環境衛生維持管理要領」および「建築物における維持管理マニュアル」に示されたIPM（総合的有害生物管理）を業界団体として推進するため、ペストコントロール事業者、行政、ビル管理者のほか一般消費者も対象にした「IPM研究発表会」を開催した。

開催月日	12月9日
会 場	自動車会館（東京都）
受講者	51名
講義内容	「シロアリのIPM」 「文化財のIPM」 「建築物のIPM」 「食品工場のIPM」

5 資格認証制度の推進

(1) ペストコントロール技術者及びペストコントロール優良事業所制度の推進

機関誌にペストコントロール技術者養成講座の案内や合格者一覧について掲載するなど、認証の促進を図り、認証制度がPCOの質の向上、ペストコントロール業の社会的地位の向上を図るものであることを周知した。

(2) ペストコントロール技能師制度の推進

公益的側面の多いペストコントロール業にあつて、作業従事者がペストコントロール技能師（以下、技能師という）資格を取得することにより、自らの身分と技術や知識の習得について社会に証明し、もってペストコントロール業界の社会的認知と地位の確立に資することを目的として、ペストコントロール技能師認証制度を推進している。

本年度は第8期として全国3箇所で講習を行い、106名が合格。昨年度までの取得者数と合わせて、全国での取得者は2,978名となった。また、有効期限を迎える有資格者に対して、最新の技術や法的知識等について指導教育し、ペストコントロール技能師としてのレベルを維持することを目標に、第5期のペストコントロール技能師更新教育を実施した。

(平成21年度～28年度までの資格取得者の集計結果は別紙3参照)

(3) 資格認証制度のPR

ホームページを活用して、資格認証制度及び有資格者の一覧掲載を開始する等PRを行い制度の周知を図ると共に、認証者の有益性向上に資した。

6 ペストロジー学会の支援と開催

衛生動物学の研究者、PCO技術者等の会員を有する日本ペストロジー学会の事務局として学会事務を担当・支援した。

平成28年度は、第32回研究発表会が、栃木県宇都宮市において次のとおり開催された。

開催月日	11月9日～10日
開催場所	栃木県総合文化センター
参加人員	360名

7 ペストコントロールフォーラムの開催

当協会、全国環境衛生・廃棄物関係課長会及び(一財)日本環境衛生センターの共催並びに日本防疫殺虫剤協会、日本家庭用殺虫剤工業会及びねずみ駆除協議会の協賛により、ねずみ・衛生害虫に関する研究会を開催し、知識の向上を図るとともに、行政、研究者、PCO関係者がそれぞれ情報提供を行い、もって相互交流を図ることにより、環境衛生の向上に寄与することを目的に、第51回ペストコントロールフォーラム大会を熊本県熊本市において次のとおり開催し、地元(一社)熊本県ペストコントロール協会の全面的な協力を得て成功裏に終了した。

開催月日	2月9日～10日
開催場所	くまもと県民交流館パレア
参加人員	延べ 706名

8 建築物衛生法に基づく指定団体業務等

(1) 防除作業従事者研修会指導者講習会の開催等

円滑な従事者研修の実施、従事者の技術・技能の一層の向上を図るため、当協会と(公社)全国ビルメンテナンス協会とで組織する害虫防除業中央協議会において、

指導者の育成を目的とした指導者講習会を次のとおり開催した。

開催月日	10月6日
開催場所	ビルメンテナンス会館
参加人員	28名（JPCA 20名 ・ JBMA 8名）

（2）防除作業従事者研修登録機関としての業務

防除作業従事者研修の登録機関として未登録の協会などを対象に防除作業従事者研修会を実施した。受講者は21会場760名であった。

9 国際活動

（1）FAOPMA会員としての活動

アジア・オセアニア・ペストマネジメント連盟（FAOPMA）の一員として積極的に活動した。

2016年FAOPMA大会は、9月14日～16日、オーストラリア（ゴールドコースト）の「シーワールド・リゾート」において開催された。グローバルな視点での情報収集や各国PCO関係者と友好を深めるべく、活動を展開した。また、大会視察ツアーを企画、実施した。

ツアー参加者	12名	（成田発）
大会登録者	12名	

（2）NPMAを通じた国際交流の推進

2016年NPMA大会は、10月18日～21日までシアトルの「ワシントンコンベンションセンター」において開催された大会へ参加し、資料の収集や国際貢献に寄与した。また、大会視察ツアーを企画、実施した。

ツアー参加者	18名	（成田発）
大会登録者	35名	

（3）国際情報の収集・提供

海外で発行されているペストコントロール関連情報（書籍雑誌等）を収集し、それを基に我が国でも有用な情報提供を行った。

10 PCO賠償責任保険への加入促進

協会所属会員のPCO業務に対する賠償責任保険の加入促進を図り、併せて当協会が斡旋するPCO団体責任保険及び従事者に対する傷害保険への加入を推進した。本年度の加入者数は賠償責任保険253件、傷害保険25件であった。

1 1 叙勲・厚生労働大臣表彰等の受章

平成28年度におけるペストコントロール関連の受章は、叙勲2名、厚生労働大臣表彰(建築物環境衛生功労者)2名、環境大臣表彰(生活環境改善功労者)1名、(公財)日本建築衛生管理教育センター会長表彰(建築物の環境衛生管理事業功労者)2名、当協会会長表彰15名であった。

(別紙4参照)

1 2 その他

(1) PCO 事業に関する各種公益事業団体に対する事業協力

区分	名 称	期 間	開催地	主 催 者
後援	第44回建築物環境衛生管理 全国大会	29.1.19 ～1.20	東京都	(公財)日本建築衛生管理教育 センター
協賛	環境衛生週間	28.9.24 ～10.1	全 国	環境省、都道府県、市町村
協賛	第60回生活と環境全国大会	28.10.26 ～10.28	神奈川県	(一財)日本環境衛生センター

(2) 厚生労働省及び環境省から業界への窓口としての協力事業

厚生労働省及び環境省のペストコントロール業界に対する行政指導窓口として役割を果たすとともに行政、業界、一般市民の意思の疎通を図った。

(平成28年度事業報告の附属明細書について)

平成28年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。